

第 5 回 行財政改革推進市民委員会会議録要旨

会議名称	帯広市行財政改革推進市民委員会
開催日時	平成 24 年 12 月 18 日（火） 13：20～15：00
開催場所	帯広市庁舎 10 階第 5 B 会議室
出席委員	中野益男委員長、大竹由子委員、遠田康美委員、田中恵子委員、仙北谷康委員、木下栄治委員、山崎育子委員
事務局	林伸英行政推進室長、川端洋之主幹、青木弘行行政推進主査
議 題	次期の行財政改革に関する計画（素案）について
議事内容	下記のとおり
配付資料	・次期の行財政改革に関する計画(素案)

【議事内容（要旨）】

（事務局）	次期の行財政改革に関する計画（素案）の説明
委員長	次期の行財政改革に関する計画（素案）は、当委員会で論議されてきた意見等を盛り込んで作成されているとの説明があった。更に意見等があればお聞きする。
A 委員	先日の笹子トンネル崩落事故を考えると、公有財産の長寿命化についての論議が足りなかったと思う（素案 p13）。 ソフトの部分で市民協働を重点的に議論してきたが、財政的な問題も生じてくるが、ハードの部分も行財政改革としては重要。 建物で言えば、福祉センターなど、自分達の住んでいる町内会や地域などにそれぞれ無ければならないという時代ではない。市民側にとっては行政サービスの低下ととられるかもしれないが安全性など考えた場合必要なこと。バス便の変更など交通手段を変えとかの工夫などで対応できることがある。
事務局	公共施設全般的に建設から年数が経過してきており、先ずは、現状把握を行い、延命化を図りたい。将来的には、再配置や複合化も含めて検討する必要があると考えている。
B 委員	総合計画の範囲になってしまうかも知れないが、「自治体経営の推進」（素案 p5）では、十勝全体の人口動態を考え、組織機構であるとか、職員の適材適所の配置、再任用職員や定年年齢の引き上げなど、人的活用の部分で、コミュニケーション問題など、色々なシミュレーションを考えていかなければならない。例えば、再任用の問題では、上司が再任用によって、今までの部下の下に配置されるなど、やりにくい部分も出てくることが考えられる。 これは、帯広市だけの問題ではなく「広域連携の推進」という部分にも関わってくるので、自治体間の連携により対応すべきこと。

C 委員	私も財産管理の部分では、老朽化した児童会館や総合体育館など、どのような方向性になるか必要と考える。特に、総合体育館は、スポーツ都市宣言をしている帯広市にとって今のままでいいことにはならない。 ちなみに、遊休財産の活用は、どんなところをどのようにしようと考えているのか。
事務局	例えば、市街化調整区域での土地について、メガソーラーの設置に活用できないかといったことなどを検討。
D 委員	いくつかの点について質問する。 ①“地域力”（素案 p 3）は、一般的に使用する言葉なのか。我々もよく、大卒の能力向上させることを“学士力”を高めるなどと使用しているが、もう少し分かりやすい表現が良いのではないのか。 ②取り組み内容の“当面の”とは、どれくらいの期間を考えているのか。 ③ここでの“リスクマネジメント”（素案 p 13,14）とは、1、2 年間に検討し、後半で実施するということか。 ④パブリックコメント制度（素案 p 4）は、利害関係のある場合などに使用されるが、ここでは、「市長の手紙」などの意見が多く出されることをイメージしているのか。また、表現として「制度がより機能するため」の部分は「効果的に” 機能するため」としてはどうか。 ⑤広域（素案 p 10）については、これからの仕組みとして重要であると思われるが、項目として少ないのではないのか。 ⑥再任用や定年退職者の部分（素案 p 7）では、新規採用職員とのバランスが必要になってくると思われるが、ワークシェアリングを考えた場合、例えば、早期退職制度などを活用し、若い人を多く採用するなどの方法も考えられる（意見）。
事務局	①基本単位としては、町内会をベースに、PTA など地域で活動している人たちを連携させながら活性化してもらうことをイメージしている。 ②素案の計画期間を総合計画の計画期間（平成 22 年度～31 年度）の終了年度までの 7 年間に合わせている。総合計画は中間年（平成 26 年度）を目途に点検と見直しを予定しているため、ここで言う“当面は”1、2 年を想定している。 ③個々の部分では検討されているが、全庁統一的なものが無いため、それを取りまとめるための表現とした。 ④利害関係についての意見をもらうこともあるが、帯広市では、市政に関する重要な計画などにもパブリックコメントをすべきものとしており、前向きな意見をもらうための意味合いもある。 ⑤十勝圏域で考えると、例えば、十勝圏複合事務組合では、帯広市は一構成員でしかない。そのため、広域の重要性は認識しているが、市町村間においてきちんと表現できる段階のものが現段階では無いため、このような表現方法になってしまう。

E 委員	私のクラスの授業の中で、行財政改革をテーマにワークショップを行い、先日、行政推進室の職員に来てもらい、説明をしてもらった。そもそもこの計画は、市民向けか、それとも職員向けなのか。市民向けであれば、語句説明が欲しい。 「自治体経営の推進」の「健全な財政運営の推進」（素案 p 5）では、税収増の発想を盛り込む必要があるのではないかと。削減ではなく“収入を増やすためのビジネス展開を...”ということなどをもっと記載できないか。
委員長	現在の行革計画策定のときには、広く浅く全般に亘って論議してきた。次期の行革計画では、総合計画の体系化された分野別（行革部分）のもととして、「市民協働」を集中して論議してきた。そのため、我々の意見として、論議の中では出てきているが、テーマとして議論していない。
B 委員	当委員会では「市民協働」を集中して議論してきたが、一番重要なことは、帯広市が“どのようなまちづくりをすすめるのか”ということが理解されないと、市民の問題意識が高まらないのではないかと。
委員長	前回の委員会でも、“広報の充実”で魅力ある広報活動が必要であるという話になった。
E 委員	例えば、パブリックコメントや広報紙の中身に力を入れることには限界がある。新聞などもそうであるが、そもそも関心のある人が限られているため、「わかりやすく」という取り組みはもういらない。そういうことではなく、市として広報する場、イベントなどの人が多く集うところでの周知活動が重要であると思う。イベントで広報する機会を多くすべき。
A 委員	そういったことで言えば、やはり町内会活動が一番重要ではないか。 住民の基礎部分として、町内会活動に力を入れることにより、広報活動はもちろん、子ども会、独居老人問題、防災関係など、施策全般の推進につながる。 今は、町内会規模の大小があり再編の検討が必要な問題もある。しかし、地道な取り組みになるが、町内会という底辺から固めていくことが、実のある市民協働になる。
C 委員	私の町内会は、185戸が加入している。前回もお話したが、S（資源回収）の日の作業にも10名以上参加する。また、花壇づくりや堆肥づくりなどの活動も盛んで、人に恵まれている感がある。 また、町内会のイベントでは、加入者の減少に伴う収入減により、見直しを行っている。例えば、敬老会では今までの温泉旅行から、福祉センターでの持ち寄りの集いの行事に再編している。そうしたことで参加者を増やし、広報活動の場としても活用できるようにする。
E 委員	持ち寄りの集いで言えば、フランスで発祥した“フェト・ド・ボワザン”という“近隣祭り”とか“ストリートパーティー”のように、地域でワイワイやることをイメージした。

A 委員	昔の井戸端会議のようなものが必要。いくら“協働”と大きなことを掲げても、このような“おじちゃん・おばちゃんの会話”の中から情報交換、コミュニケーションが生まれ、市民意識が向上するのではないか。団塊の世代（アクティブシニア）が地域に戻り、そのようなことも働きかけるべき。
委員長	素案に対して、皆さんから意見をいただいた。パブリックコメントの結果により、修正すべき点があるかもしれないが、その場合は、皆さんに相談したい。
事務局	今後については、本日の意見も含め吟味し、原案として1月の総務文教委員会へ報告し、2月に成案としたい。
委員長	今回で、一旦、当委員会の取りまとめとしたい。当委員会の意見取りまとめに際しては、1枚の前文のようなものが必要と考える。前文については事務局と私とで検討し、皆さんの確認を取りたい。（了承） 以上